

四半期報告書

(第85期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

長野日本無線株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
 [四半期レビュー報告書]	 21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 博幸
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	8,162,527	37,267,279
経常利益(千円)	278,332	867,678
四半期(当期)純利益(千円)	260,131	856,359
純資産額(千円)	2,707,887	2,512,270
総資産額(千円)	26,582,803	27,204,724
1株当たり純資産額(円)	74.36	68.99
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.14	23.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	10.2	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	685,895	1,571,569
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△50,179	△70,754
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△757,478	△2,135,654
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,168,499	2,304,228
従業員数(人)	2,549	2,480

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,549
---------	-------

(注) 1. 従業員は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2. 臨時従業員数は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	860
---------	-----

(注) 1. 従業員は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2. 臨時従業員は総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
情報・通信機器	3,383,949
メカトロニクス機器	1,974,130
電源・エネルギー機器	2,927,589
合計	8,285,670

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
情報・通信機器	3,518,854	5,892,690
メカトロニクス機器	1,963,643	2,839,131
電源・エネルギー機器	2,899,537	3,083,772
合計	8,382,034	11,815,595

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
情報・通信機器	3,321,201
メカトロニクス機器	2,006,118
電源・エネルギー機器	2,835,207
合計	8,162,527

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
富士ゼロックス㈱	1,124,144	13.8
三菱電機㈱	917,713	11.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当第1四半期連結会計期間は四半期報告書の作成初年度であるため、前年同期との対比は行っていません。

(1) 業績の状況

当社グループは、収益力の向上を目指し、事業力の強化と企業体質の変革を基本方針とする、中期経営計画「Innovate NJ 2008」に基づき諸施策を展開しております。本計画は平成18年度を初年度とする3ヵ年の計画であり、前連結会計年度までの2年間における進捗は、概ね計画通りに推移いたしました。計画の最終年度である当連結会計年度につきましても、引き続き計画達成に向け諸施策の展開を図っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、衛星関連機器の増加および高速複写器に関する新機種が本格的に生産開始となったことなどにより、81億6千2百万円となりました。

利益につきましては、高付加価値製品の売上の増加、生産革新運動および費用削減の継続などにより、営業利益は3億5千9百万円、経常利益は2億7千8百万円、四半期純利益は2億6千万円となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、

情報・通信機器	33億2千1百万円
メカトロニクス機器	20億6百万円
電源・エネルギー機器	28億3千5百万円

となりました。

所在地別セグメントの売上高は、

日本	80億4千8百万円
アジア	1億1千4百万円

となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ1億3千5百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は21億6千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億8千5百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億7千8百万円および売上債権の減少額11億9千3百万円に対して、たな卸資産の増加額6億9千7百万円および仕入債務の減少額2億1千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5千万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億5千7百万円となりました。これは主に長期借入金の返済6億2百万円および短期借入金の返済1億5千4百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億4千1百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	36,420,538	36,420,538	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	36,420,538	—	3,649,580	—	2,840,440

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,403,000	36,403	—
単元未満株式	普通株式 12,538	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,403	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
長野日本無線株式 会社	長野県長野市稲里 町1163番地	5,000	—	5,000	0.01
計	—	5,000	—	5,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	144	185	210
最低（円）	124	138	168

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,507,199	2,642,928
受取手形及び売掛金	9,059,150	10,352,447
製品	733,123	601,970
原材料	1,061,557	917,496
仕掛品	5,803,444	5,467,154
繰延税金資産	461,320	459,638
その他	253,716	266,719
貸倒引当金	△22,193	△19,230
流動資産合計	19,857,320	20,689,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,728,363	※1 1,753,569
機械装置及び運搬具（純額）	※1 373,310	※1 437,792
土地	3,432,429	3,432,429
建設仮勘定	14,462	2,109
その他（純額）	※1 467,256	※1 210,991
有形固定資産合計	6,015,821	5,836,892
無形固定資産	24,197	26,363
投資その他の資産		
投資有価証券	463,827	428,235
繰延税金資産	15,549	16,252
その他	262,740	284,154
貸倒引当金	△56,653	△76,298
投資その他の資産合計	685,463	652,344
固定資産合計	6,725,482	6,515,600
資産合計	26,582,803	27,204,724

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,616,736	7,950,635
短期借入金	5,686,000	5,840,748
一年内返済予定長期借入金	2,538,020	2,664,220
未払法人税等	28,745	63,513
未払費用	538,084	253,327
製品保証引当金	19,014	19,014
その他	1,011,081	1,088,093
流動負債合計	17,437,684	17,879,552
固定負債		
長期借入金	4,617,520	5,094,050
退職給付引当金	309,779	295,299
役員退職慰労引当金	5,128	9,089
繰延税金負債	41,935	27,526
再評価に係る繰延税金負債	613,793	613,793
長期未払金	662,141	771,912
その他	186,933	1,230
固定負債合計	6,437,231	6,812,901
負債合計	23,874,915	24,692,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△4,695,985	△4,956,116
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	1,792,878	1,532,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,619	40,421
土地再評価差額金	904,069	904,069
為替換算調整勘定	△50,678	35,033
評価・換算差額等合計	915,009	979,523
純資産合計	2,707,887	2,512,270
負債純資産合計	26,582,803	27,204,724

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	8,162,527
売上原価	7,080,085
売上総利益	1,082,442
販売費及び一般管理費	
荷造発送費	90,519
貸倒引当金繰入額	5,774
給料	365,561
退職給付費用	16,678
その他	244,139
販売費及び一般管理費合計	722,673
営業利益	359,768
営業外収益	
受取利息	473
受取配当金	2,059
受取賃貸料	2,347
為替差益	33,511
その他	5,627
営業外収益合計	44,019
営業外費用	
支払利息	106,826
売上債権売却損	14,205
その他	4,424
営業外費用合計	125,456
経常利益	278,332
税金等調整前四半期純利益	278,332
法人税、住民税及び事業税	19,163
法人税等調整額	△962
法人税等合計	18,200
四半期純利益	260,131

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	278,332
減価償却費	105,789
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,681
受取利息及び受取配当金	△2,532
支払利息	106,826
売上債権の増減額 (△は増加)	1,193,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△697,677
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△363
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211,145
未払費用の増減額 (△は減少)	297,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101,942
長期未払金の増減額 (△は減少)	△109,770
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△43,757
その他	40,458
小計	848,903
利息及び配当金の受取額	2,532
利息の支払額	△121,572
法人税等の支払額	△43,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△70,545
その他	20,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△154,748
長期借入金の返済による支出	△602,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,728
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,168,499

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>従来、製品および仕掛品については個別法および総平均法に基づく原価法により、また原材料については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品および仕掛品については個別法および総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、また原材料については移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,270千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という)については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これにより、リース資産が有形固定資産に275,917千円計上されております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,331千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,685,815千円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は398,695千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,716,479千円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は553,758千円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,507,199千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△338,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,168,499千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,507,199千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△338,700千円	現金及び現金同等物	2,168,499千円
現金及び預金勘定	2,507,199千円					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△338,700千円					
現金及び現金同等物	2,168,499千円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	36,420千株
------	----------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	5千株
------	-----

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,321,201	2,006,118	2,835,207	8,162,527	—	8,162,527
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	50,668	50,668	(50,668)	—
計	3,321,201	2,006,118	2,885,876	8,213,196	(50,668)	8,162,527
営業利益	319,254	175,700	81,519	576,474	(216,705)	359,768

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、情報・通信機器で7,202千円、メカトロニクス機器で2,784千円、電源・エネルギー機器で4,283千円それぞれ減少しております。

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。従来の方によった場合に比べて、営業利益が、情報・通信機器で472千円、メカトロニクス機器で140千円、電源・エネルギー機器で703千円、全社で14千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,048,506	114,021	8,162,527	—	8,162,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,510	1,290,137	1,324,647	(1,324,647)	—
計	8,083,017	1,404,158	9,487,175	(1,324,647)	8,162,527
営業利益	578,654	3,582	582,237	(222,468)	359,768

(注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で14,270千円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間から、機械および装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で1,331千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,192,106	282,791	1,474,897
II 連結売上高（千円）			8,162,527
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.6	3.5	18.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域…アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	74.36円	1株当たり純資産額	68.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	260,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	260,131
期中平均株式数(千株)	36,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 5日

長野日本無線株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。